

クライメート・リアリティ・プロジェクト・ジャパン 生物多様性グループ ブラジルでのCOP30に向けた意見書

2025年10月22日発表

地球はかつてない規模の危機に直面しています。近年、観測史上最も高温となる年が続き、地球平均気温が1.5°Cの限界を超えるリスクが現実味を帯びています。

IPCC¹やIPBES²の報告書が示すように、気候危機と生物多様性危機は持続不可能な生産や消費に起因しており、その解決には自然こそが最大の鍵となります。だからこそ、私たちは生物多様性を単なる付随的なものではなく、気候の安定に欠かせない柱と位置づけ、気候変動対策と生物多様性保全を相互に補完し合う両輪として推進していく必要があると考えています。気候変動と生物多様性の損失は密接に関連しており、森林、湿地、マングローブなどの生態系は、炭素貯蔵や水・食料・医薬品の供給、災害リスクの軽減など、多様な恩恵をもたらします。また、森林保護や劣化生態系の回復、先住民族の伝統知識を活かしたアグロフォレストリーなどの持続可能な土地利用は、気候緩和・適応、生態系サービスの維持、地域社会のレジリエンス強化を同時に実現します。

2025年にブラジル・ベレンで開催されるCOP30は、気候変動政策と生物多様性保護を統合し、国際的枠組みを強化する決定的な舞台です。私たちは、地球規模の気候変動対策を、生物多様性の回復を柱として成立することを求めます。

COP30で生物多様性グループが求めること：グローバルと日本の観点から

目標 1：新たな生物多様性保護枠組みの資金・政策強化

グローバル

私たちは、湿地やマングローブなどの重要生態系の保護に向けた新たな地球規模の枠組みを構築し、国際社会が積極的に資金と政策面で支援することを求めます。

特に、ブラジルのパンタナルや広大なマングローブ林に焦点を当てることが不可欠です。2025年にブラジル政府が推進を約束した「マングローブ・ブレイクスルー」イニシアチブを支持します。マングローブ生態系の保護と回復を加速させるべきであり、スリランカの検証可能な管理枠組み³を参考にすることを推奨します。

また、COP30において、炭素隔離機能と沿岸保護機能を兼ね備えたマングローブや湿地帯⁴を自然を活用した解決策（NbS：Nature-based Solutions）の主要対象として位置づけるべきです。これらを、排出の直接的な削減が実質的に困難な場合にのみ活用可能な保全・再生のための炭素クレジット制度、国別目標への湿地保全インセンティブ、国際基金支援枠などの国際制度の強化を求めます。

さらに、気候適応と緩和を目的とした資金を拡充し、それを森林保全と地域社会の持続可能な発展に直結させる必要があります。その中核には、公正で再生可能なバイオエコノミーの推進があります。在来種の多様性を基盤とし、地域住民の権利と利益を尊重しつつ、森林を守りながら雇用と収入を創出する経済モデルが不可欠です。また、循環経済の仕組みを統合し、資源依存から脱却するとともに、再生農業への転換により土壌回復、農薬削減、食品ロス削減を進めることも急務です。

日本

- 日本に対し、都市政策に生物多様性を統合することを求めます。具体的には、都市部での緑の回廊の創出、小規模湿地の回復、都市緑地の拡大を通じて、気候変動へのレジリエンスを高め、市民の生活の質を向上させる政策を策定・実施する必要があります。
- 日本の海洋資源と生態系を守るため、持続可能な漁業管理の強化、海洋プラスチック削減、新規海洋保護区の設立を求めます。日本が有する広大な海岸線と排他的経済水域において、持続可能な漁業管理のための効果的な政策を強化し、海洋プラスチック汚染の削減に取り組むことを要請します。さらに、サンゴ礁や海洋哺乳類の生息地など重要な生態系を保護するため、新たな海洋保護区の設立を進めることも強く求めます。

¹ <https://www.ipcc.ch/assessment-report/ar6/>

² <https://doi.org/10.5281/zenodo.3553458>

³ <https://sri Lanka.un.org/en/262045-mangrove-regeneration-sri-lanka-recognized-one-seven-un-world-restoration-flagships>

⁴ <http://dx.doi.org/10.1038/ngeo1123>



目標 2：気候変動と生物多様性の双方に対応する自然破壊なき公正な移行

グローバル

私たちは、気候変動対策と生物多様性保護を同時に推進するため、バイオーム保全と環境ガバナンスの強化を基盤とした「公正な移行」を求めます。

まず、アマゾン、セラード、パンタナルなどの主要バイオームにおいて、違法伐採の徹底的な取り締まりと保護範囲の全域拡大が不可欠です。加えて、森林伐採や化石燃料プロジェクトへの投資撤退を促すため、ブラジル政府が金融セクター向けに明確な規制とインセンティブを整備することを求めます。また、アマゾン川河口での石油探査を即時中止し、生態系の回復力を脅かす開発を排除することが必要です。これらの措置は1.5°C目標に沿った責任ある行動であり、持続可能な未来への道筋を示すものです。特にアマゾン流域では、先住民族が伝統的知識と慣習を通じて土地利用を続けていることから、森林保護政策の策定・実施において、先住民族の完全かつ実質的な参加を保証することが不可欠です。

また、各国のNDCには、生態系保全・回復に関する明確な目標と実効性のある仕組みを盛り込む必要があります。

こうした包括的な政策こそが、気候変動と生物多様性の双方に対応する公正な移行を実現し、未来世代に持続可能な基盤を提供します。

日本

- 林業管理と森林再生を強化する必要があります。戦後に広がった単一栽培の森林は老齢化が進み、土砂災害リスクや生物多様性の劣化を招いています。在来種への転換を進め、持続的に管理された国産材の利用を奨励することで、多様な森林の再生を推進すべきです。
- 再生可能エネルギー導入に際して、生物多様性保全を制度的に組み込むことを求めます。立地選定・設計・運用・廃棄の各段階で、生態学者や自然科学専門家の関与を制度化し、地域住民の意見聴取や合意形成を義務化する法制度を整備すべきです。様々な研究⁵が示すように、再エネ推進は自然共生型であることが不可欠です。

問い合わせ先 クライメート・リアリティ・プロジェクト・ジャパン

<https://climaterealityjapan.org/>
japan@climatereality.com

クライメート・リアリティ・プロジェクトは、気候危機に取り組むグローバルなイニシアティブです。

世界中で気候変動とその解決に対する人々を高め、正しい情報を伝えるクライメート・リアリティ・リーダーを養成しています。

2050年までに真のネットゼロを達成するための気候を加速させることを目的としています。

本部ウェブサイト（英語）：<https://www.climaterealityproject.org/>



制作：CRPジャパン 生物多様性グループ有志

グループページ：https://climaterealityjapan.org/ag_biodiversity/

この文書は、CRPジャパンのAction Groupsの一つである生物多様性グループの有志メンバーが作成したものです。すべての内容がCRPジャパンの公式見解を代表するものではありません。生物多様性グループの意見も一部反映した、CRPジャパン全体の立場をまとめたポジションペーパーは、以下のリンクからご覧いただけます：

<https://climaterealityjapan.org/01/wp-content/uploads/2025/10/JP-COP30-Position-Paper-Full.pdf>

⁵ <https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0959652623041161>, <https://doi.org/10.1787/357ac474-en>